

県民の声を県政に届けます 党県議が一般質問

「信州F・POWERプロジェクト」 県の責任は重い

今年8月にF・POWERの中核を担う征矢野建材が民事再生法を申請しました。党県議団は、信州F・POWERプロジェクト木質バイオマス発電の規模は適正か何度も指摘し、分散化すべきと方向性を示してきました。県は本プロジェクトにおいて調整役を担い、事業者に対して指導・支援をしてきたことを踏まえると、「県の責任は相当重い。知らなかったでは済まされない」と見解を質しました。

知事は「大変重く受け止めている」と述べ、現規模で再生支援をしていくと答弁しました。何が問題か、責任の所在など納得できる答弁ではなく、県として事業規模の適正化を含め責任ある対応を求めました。

教職員の待遇改善、給特法の見直しを求める

豊かな学校教育実現のために、現場の教職員や教育研究者が教員の残業代支給や業務量に見合った教員配置を求めていると指摘し、給特法(公立の義務教育諸学校等の教職員の給与等に関する特別措置法)に対する認識を問い、国に見直しを求めるよう質しました。

教育長は「現在の勤務実態には適合していないと認識しており、給特法の見直しや必要な財政措置を国に要望している」と答えました。小学校教職員の休憩時間は県教職員組合の調査では平均7分と深刻な事態があると指摘し、きちんと45分の休憩時間の確保と併せ、義務教育だけでなく高校や特別支援学校の休憩時間の実態把握も要望しました。



省エネ・再エネの さらなる拡大を提案

県の地球温暖化対策「2050ゼロカーボン」の現状と省エネの推進、再エネの普及について県の姿勢を質しました。県の目標達成に向けて省エネ、再エネのさらなる拡大が必要とし、省エネ推進では電気自動車(EV)の購入補助を市町村と協働し支援するよう、また再エネ拡大では環境保全と両立しつつ「地域に利益を還元する地域内電力をもっと進めるべきだ」と、提案しました。

環境部長は、EV普及は「充電設備の設置補助を重点的に進めている」と述べ、再エネでは「地産地消を推進していく」と答弁しました。再エネ導入は、小水力発電の支援強化も含め思い切った施策の展開を求めました。

リニア・トンネル残土処分地 「災害懸念、捨てる場所ない」

—— 党県議団が現地調査 ——

党県議団は、JR東海が中央アルプストンネル掘削を計画する南木曾町で、1級河川の蘭川沿いにある特殊精鉱工場跡地などを視察。沢地形を盛り土造成して建てた工場跡地の上に、さらに9万㎡の残土を盛り土する計画



南木曾町 (9月6日)

で、最大高さは約23mに。近くのホテルの裏山でも採石跡地に高さ70mを超える盛り土計画もあります。この地域は年間降水量2500mm超の多雨地域で、家族4人が死傷した土石流災害も発生。町はJRや県へ「発生土の仮置きや処分は困難」と意見をあげています。

党県議団は、いったん立ち止まり、リニア計画の中止へ連携を強めていきたいとし、「住民の不安の声を議会に届ける」と話しました。

特別支援学校の老朽化問題 最優先で解決を

党県議団で、障害児学校の先生方から、各学校の施設の現状などをお聞きしました。

老朽化、児童生徒が増加して教室はギュウギュウ詰り、厨房のスペースが足りなくなり全員分提供できない給食、古くて臭い和式トイレ…。特別な支援が必要な児童生徒に、あまりに過酷な環境です。現状は深刻で、緊急の修繕、大規模改修は待ったなしです。



長野市 (8月2日)

9月議会で実った日本共産党県議団の要望

トラブル多い太陽光発電に 対応する県条例が制定される

太陽光発電では、野立てメガソーラーによる大規模な環境破壊によって防災・環境・景観など近隣住民とのトラブルが頻発。党県議団は一貫して県条例の制定によるルールが必要と提案してきました。

今回の条例の制定について党県議団は、条例は遅きに失した感はあるが半分以上の市町村が条例を持っていないことを考えれば一歩前進。屋根置きを徹底して追求し、野立ては遊休農地・未利用地などの活用が望まれます。

松本養護学校と若槻養護学校の 校舎改築予算きまる

党県議団が現地調査をし議会で緊急の対応を求めてきた特別支援学校について、9月議会の補正予算では、ようやく

松本養護学校と若槻養護学校の校舎改築にむけた設計の予算が出されました。28年度の開校をめざすとしています。

知事会見がリアルタイム 字幕配信されるようになりました

手話通訳の知事会見について、加齢性難聴、事故や病気で聴力を失った方々への情報発信として字幕配信の要望があり、実施を求めて2021年から繰り返し質

問をしてきました。9月議会初日の知事会見からリアルタイム字幕配信が実現しました。